

学歴国家から学習社会へ

— 中央教育審議会生涯教育小委員会報告を読んで —

編集委員会常任委員 新 井 重 三

中央教育審議会が過去4年間にわたり審議を続けてきた「生涯教育のありかたについて」と題する総決算が去る昭和56年3月に報告され6月には文部大臣に答申される。事が生涯教育であるだけに博物館活動に深くかかわっている内容が多い。膨大な資料であるため、全文を載せることはできないが重要と思われる点を拾って述べることにする。

先ず、今日のいわゆる学歴偏重の社会的風潮を改め、生涯を通してみんなが自己の充実と向上をはかること。そして社会がそれを正当に評価する「学習社会」の形成が重要であることを指摘している。そのためには、地域住民の学習内容の多様化・高度化に対応するための総合的な社会教育施設の急務を訴えている。

現状分析の章では最近における教育・文化施設にもスポットを当て、特色ある博物館等が積極的に新設されている点を評価しているが、残された課題として指導者養成について一層の充実が期待されるとともに個人学習に対する援助・協力など新しい分野や方法についても開発を進めるべきであると述べている。このことは博物館界でもひとしく望んでいることでもあり、まさに新しい分野や方法の開発こそ博物館学が当面している中心課題でもある。

なかでも、従来の博物館が不特定多数の集团的利用機関として位置づけられがちであった面に対する反省資料として浮上しているのが「個人学習の奨励・援助」という項目である。「人々の学習要求が、その内容、方法において一層多様化、高度化し、また、集团的な学習形態よりも個人学習を望む人々が急増している現在、個人学

習に対する配慮がますます重要になるであろう。」という提言に対して博物館界はこの報告を謙虚に受け止めるべきであろう。そして、その具体案として博物館を名指しであげ、地域の各家庭に情報を送る新しい情報媒体の開発とその活用を図るようによびかけるとともに情報提供にとどまることなく、さらに相談機能を拡充・強化すべきであると注文している。

朝日新聞は、この報告を先取りするような形で昭和56年1月3日に「学習国家をめざして」という社説をかかげて次のように主張している。「国民の一人のこらず、自発的に、実りある生を求めて学習を続け、しかも世界の課題にこたえる努力を続ける国が、次の時代を建設する。それは、すべての国民が参加する学習国家である。」

学校は枯れたという。明治以来今日まで、日本の近代化に貢献した学校教育の役割は、たしかに高く評価されてよいが、現在はどうだろうか。学校教育の体系性、画一性、閉鎖性はその意に反して個人の能力、適性を押しつぶし、徒らに学歴を追い求める若者を生産する規格品の生産工場になっている感さえする昨今である。教えるものも、学ぶものも、共に学習する活気に満ちた学習社会こそ、私達が標榜しているいわゆる博物館地域社会ではないだろうか。誰でも、何時でも、何処でも自由に参加できる学習機関の発展を祝福し、期待しているのが今回報告された中教審生涯教育小委答申のように思えるのである。

(あらい じゅうぞう 埼玉大学教授
博物館学講座主任)